

平成 16 年 6 月期 国内電信級陸上特殊無線技士試験問題

法 規 12 問 30 分

法 規 (1)

〔1〕 固定局を開設しようとする者は、どのような手続をしなければならないか、次のうちから選べ。

1. 電波の型式及び周波数の指定を受けておかなければならない。
2. 無線設備を設置し、その旨を総務大臣に届け出て検査を受けなければならない。
3. あらかじめ無線局の運用開始の予定期日を総務大臣に申告しなければならない。
4. 無線局の免許を申請し、総務大臣の免許を受けなければならない。

〔2〕 無線従事者がその免許を取り消された場合、無線従事者の免許が与えられないことがあるのは、取消しの日からどれほどの期間か、正しいものを次のうちから選べ。

1. 1 年
2. 2 年
3. 3 年
4. 5 年

〔3〕 無線局が非常通信を行ったとき、電波法の規定により免許人がとらなければならない措置は、次のどれか。

1. 地方防災会議会長に報告する。
2. 非常災害対策本部長に届け出る。
3. 総務省令で定める手続により総務大臣に報告する。
4. 総務省令で定める手続により承認を受ける。

〔4〕 免許人が電波法に基づく命令に違反したとき、その無線局について受けることがある処分は、次のどれか。

1. 運用の停止
2. 電波の型式の制限
3. 無線従事者の業務の従事停止
4. 通信の相手方の制限

〔5〕 固定局の無線業務日誌に記載する時刻は、次のどれによらなければならないか。

1. 中央標準時又は協定世界時
2. 協定世界時
3. 協定世界時。ただし、これによることが不便である場合は、中央標準時
4. 中央標準時

〔6〕 無線業務日誌の保存期間は、使用を終わった日から何年間か、次のうちから選べ。

1. 1 年間
2. 2 年間
3. 3 年間
4. 5 年間

法 規 (2)

〔7〕 次の文は、秘密の保護に関する電波法の規定であるが、 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

「何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、 に対して行われる無線通信を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。」

1. すべての無線局
2. すべての相手方
3. 特定の相手方
4. 不特定の相手方

〔8〕 無線局において、「OSO」を前置した呼出しを受信した場合は、応答する場合を除き、次のどれによらなければならないか。

1. 直ちに付近の無線局に通報する。
2. すべての電波の発射を停止する。
3. 直ちに非常災害対策本部に通知する。
4. 混信を与えるおそれのある電波の発射を停止して傍受する。

〔9〕 次の文は、無線局の運用に関する電波法の規定であるが、 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

「無線局は、遭難通信等法令で定める通信を除き免許状に記載された目的又は 若しくは通信事項の範囲を超えて運用してはならない。」

1. 空中線の型式
2. 通信の相手方
3. 無線局の種別
4. 通信の方式

〔10〕 無線電信通信において、呼出しに使用した電波と同一の電波により通報を送信する場合、順次送信する事項のうち省略することができるのは、次のどれか。

- | | |
|-----------------|-----|
| 1. 相手局の呼出符号 | 1 回 |
| 2. (1) 相手局の呼出符号 | 1 回 |
| (2) DE | 1 回 |
| 3. (1) 相手局の呼出符号 | 1 回 |
| (2) DE | 1 回 |
| (3) 自局の呼出符号 | 1 回 |
| 4. (1) DE | 1 回 |
| (2) 自局の呼出符号 | 1 回 |

〔11〕 非常通信の取扱いを開始した後、有線通信の状態が復旧した場合は、次のどれによらなければならないか。

1. なるべくその取扱いを停止する。
2. 速やかにその取扱いを停止する。
3. 非常の事態に応じて適当な措置をとる。
4. 現に有する通報を送信した後、その取扱いを停止する。

〔12〕 無線電信通信において、応答に際して直ちに通報を受信しようとするとき、応答事項の次に送信する略符号は、次のどれか。

1. K
2. R
3. OK
4. RPT